

四半期報告書

(第94期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

東京窯業株式会社

株式会社 TYK (呼称)

目 次

表 紙

	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第94期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	東京窯業株式会社
【英訳名】	TYK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛込 伸隆
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番2号
【電話番号】	(03)6433-2888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼関連事業室長 伊藤 武
【最寄りの連絡場所】	岐阜県多治見市大畑町三丁目1番地
【電話番号】	(0572)22-8151（代表）
【事務連絡者氏名】	財務課長 堤 勇人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 当社は日常における会社名の表示・呼称を「株式会社 TYK」に統一して使用しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	10,012	9,004	19,467
経常損益（百万円）	847	370	1,602
四半期（当期）純損益（百万円）	506	△169	906
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	222	△504	806
純資産額（百万円）	22,211	22,117	22,745
総資産額（百万円）	31,424	30,432	31,559
1株当たり四半期（当期）純損益 （円）	11.27	△3.79	20.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	63.1	65.3	64.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	752	630	1,992
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△340	△463	△662
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△157	△143	△824
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	3,642	3,927	3,941

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益（円）	2.35	2.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要の遅れや、欧州諸国の財政危機・金融不安に加え、牽引役だった中国の経済成長にも陰りが見え始めてきました。継続する円高・株安と先行き不透明な中、今後も当社を取り巻く環境は依然厳しいことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは売上増強および収益向上を第一に取り組んでまいりました結果、当第2四半期連結累計期間においては、次のとおりの経営成績となりました。

売上高は90億4百万円（前年同期比10.1%減）、利益面では、営業利益は4億29百万円（前年同期比53.4%減）、経常利益は3億70百万円（前年同期比56.2%減）、四半期純損益は1億69百万円の純損失（前年同期は5億6百万円の純利益）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

①日本

国内の売上高は68億89百万円（前年同期比13.4%減）となりました。また、営業利益は4億19百万円（前年同期比52.2%減）となりました。

②北米

北米の売上高は8億21百万円（前年同期比12.5%増）となりました。また、営業損益は15百万円の損失（前年同期は15百万円の損失）となりました。

③ヨーロッパ

ヨーロッパの売上高は7億68百万円（前年同期比5.3%減）となりました。また、営業利益は45百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

④アジア

アジアの売上高は2億52百万円（前年同期比9.8%減）となりました。また、営業利益は50百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

⑤その他

その他の売上高は2億72百万円（前年同期比14.0%増）となりました。また、営業利益は57百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

(2) 財政状態

(流動資産)

流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ、82百万円減少し、172億43百万円となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少（2億80百万円）及び現金及び預金の増加（1億26百万円）によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は前連結会計年度末に比べ、10億44百万円減少し、131億89百万円となりました。

その主な要因は、投資有価証券の減少（10億37百万円）によるものであります。

(負債)

負債の残高は前連結会計年度末に比べ、4億98百万円減少し、83億14百万円となりました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（2億61百万円）及び未払法人税等の減少（1億86百万円）によるものであります。

(純資産)

純資産の残高は前連結会計年度末に比べ、6億28百万円減少し、221億17百万円となりました。

その主な要因は、利益剰余金の減少（2億14百万円）及びその他有価証券評価差額金の減少（2億21百万円）によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、39億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて14百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は6億30百万円（前年同期比1億22百万円減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失（3億26百万円）、投資有価証券評価損（7億3百万円）、減価償却費（3億49百万円）の計上及び売上債権の減少（2億17百万円）並びに法人税等の支払（2億73百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は4億63百万円（前年同期比1億22百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得及び定期預金の預入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は1億43百万円（前年同期比14百万円減）となりました。これは主に短期借入金の減少及び配当金の支払等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、資本市場のルールに則り、かかる買付行為を全て否定するものではありませんが、このような株式の大規模買付の中には、その目的等から見て、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの等も少なくありません。当社は当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう恐れのある不適切な大規模買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配するものとしては適切ではないと考えております。このような者による大規模買付に対しては、当社は必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

② 基本方針実現のための取組み

当社は「仕事を通じて世界に喜びと感謝の輪を広げる」ことを社是とし、独創的技術による新しい価値創造を通じて社会の発展に貢献していくことを経営の基本理念として、安定的な収益の創出と持続的な発展を目指してきました。

その実現のため、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施しつつ、効率性を追求した経営の実現に取り組んで参りました。また、内部監査体制の整備、コンプライアンス委員会等の設置により、ガバナンス機能の強化にも意をもちつつ、グループ全体の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を確保し、又は向上させることを目指して事業展開を行っております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年5月13日開催の当社取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下、「原方針」といいます。）の継続を決議し、平成23年6月29日開催の当社第92回定時株主総会において、出席株主の皆様の議決権の過半数のご賛同を得て承認可決頂いております。

原方針では、当社株式の大規模買付行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をされるために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等により、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保または向上を目的としています。

原方針は、特定の株主グループ議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、または結果として特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社の株式の買付行為またはこれに類するような行為あるいはその提案がなされる場合を適用対象とします。大規模買付ルールにおいては、これらの大規模買付行為を行う者に対して意向表明書や大規模買付情報等の提出を求めることとし、この大規模買付ルールが遵守されない場合、あるいは当該大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすものであることが明らかな場合には、当社取締役会は、独立した第三者機関である、特別委員会の助言を受け、また必要に応じて外部専門家等の助言を得たうえで、株主共同の利益の保護を目的として、新株予約権の無償割当その他法令および当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

④ 上記方針が基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

上記方針の目的は、大規模買付行為が企業価値・株主価値を高めるものであるのか否かの判断を、株主の皆様がご判断されるための情報を確実に入手できる手段と判断のための時間を確保することです。最終的な判断は、株主の皆様にあります。当該大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすものであることが明らかな場合を除き、原則としてルールが遵守されている限り当該大規模買付行為に対する対抗措置を発動するものではありません。

以上のとおり、上記方針は、企業価値・株主価値の適正な判断に資するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

なお、原方針の有効期限は、平成26年6月に開催予定の当社第95回定時株主総会の終結時までとされています。なお、有効期限の満了前であっても、①株主総会において原方針を廃止する旨の決議が行なわれた場合、②取締役会により原方針を廃止する旨の決議がなされた場合には、その時点で廃止されることとなります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億43百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	181,908,000
計	181,908,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,477,000	45,477,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,477,000	45,477,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	45,477	—	2,398,000	—	52,454

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	5,871	12.91
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜1丁目1番10号	5,225	11.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,216	4.87
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	2,164	4.75
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26番地	2,136	4.69
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	1,850	4.06
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	1,350	2.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,222	2.68
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	1,099	2.41
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,000	2.20
計	—	24,136	53.07

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 839,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,458,000	44,458	—
単元未満株式	普通株式 180,000	—	—
発行済株式総数	45,477,000	—	—
総株主の議決権	—	44,458	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
東京窯業株式会社	東京都港区港南二丁目16番2号	839,000	—	839,000	1.84
計	—	839,000	—	839,000	1.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,398,304	4,524,503
受取手形及び売掛金	6,646,333	6,366,012
製品及び外注品	2,766,096	2,729,273
仕掛品	1,241,117	1,337,310
原材料及び貯蔵品	2,014,156	1,834,621
その他	290,693	480,519
貸倒引当金	△31,203	△29,124
流動資産合計	17,325,498	17,243,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,143,614	2,088,352
窯炉、機械装置及び運搬具（純額）	1,497,837	1,384,691
土地	4,848,912	4,844,541
その他（純額）	270,354	392,451
有形固定資産合計	8,760,719	8,710,036
無形固定資産	78,388	74,189
投資その他の資産		
投資有価証券	5,125,761	4,088,248
その他	349,480	397,431
貸倒引当金	△80,845	△80,845
投資その他の資産合計	5,394,396	4,404,834
固定資産合計	14,233,503	13,189,060
資産合計	31,559,002	30,432,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,364,291	1,102,350
短期借入金	4,422,309	4,362,337
未払法人税等	301,841	115,472
賞与引当金	338,248	345,375
その他	590,610	608,090
流動負債合計	7,017,301	6,533,626
固定負債		
退職給付引当金	1,072,145	1,089,431
役員退職慰労引当金	604,466	618,555
その他	119,588	73,090
固定負債合計	1,796,200	1,781,077
負債合計	8,813,502	8,314,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,398,000	2,398,000
資本剰余金	2,462,683	2,462,683
利益剰余金	15,239,316	15,024,408
自己株式	△114,382	△161,677
株主資本合計	19,985,617	19,723,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	460,519	239,490
為替換算調整勘定	△76,110	△86,461
その他の包括利益累計額合計	384,409	153,029
少数株主持分	2,375,472	2,241,028
純資産合計	22,745,500	22,117,472
負債純資産合計	31,559,002	30,432,176

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	10,012,440	9,004,611
売上原価	7,489,560	6,925,591
売上総利益	2,522,880	2,079,020
販売費及び一般管理費	※1 1,602,568	※1 1,649,777
営業利益	920,311	429,243
営業外収益		
受取利息	2,249	1,509
受取配当金	70,141	54,946
不動産賃貸料	34,265	35,202
その他	27,695	16,068
営業外収益合計	134,350	107,728
営業外費用		
支払利息	21,984	15,060
為替差損	180,955	148,536
その他	4,485	2,406
営業外費用合計	207,424	166,004
経常利益	847,237	370,967
特別利益		
固定資産売却益	1,056	1,830
投資有価証券売却益	7,450	—
負ののれん発生益	—	4,638
特別利益合計	8,507	6,468
特別損失		
固定資産売却損	38	—
固定資産除却損	2,368	692
投資有価証券評価損	442	703,240
特別損失合計	2,848	703,932
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	852,896	△326,496
法人税等	335,780	△58,477
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	517,116	△268,019
少数株主利益又は少数株主損失(△)	10,631	△98,052
四半期純利益又は四半期純損失(△)	506,484	△169,966

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	517,116	△268,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△308,358	△221,962
為替換算調整勘定	14,223	△14,211
その他の包括利益合計	△294,134	△236,174
四半期包括利益	222,981	△504,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,153	△401,347
少数株主に係る四半期包括利益	21,827	△102,846

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	852,896	△326,496
減価償却費	436,736	349,281
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,022	△63
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,720	7,478
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,087	19,845
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,599	14,089
受取利息及び受取配当金	△72,390	△56,456
支払利息	21,984	15,060
為替差損益(△は益)	11,402	2,041
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,450	—
投資有価証券評価損益(△は益)	442	703,240
有形固定資産除却損	2,368	692
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,018	△1,830
売上債権の増減額(△は増加)	△13,195	217,218
たな卸資産の増減額(△は増加)	△52,220	55,780
仕入債務の増減額(△は減少)	△116,936	△140,832
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,748	△81,289
その他	206,654	84,511
小計	1,257,735	862,269
利息及び配当金の受取額	72,390	56,489
利息の支払額	△21,984	△15,060
法人税等の支払額	△555,889	△273,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	752,251	630,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	9,871	—
定期預金の預入による支出	△108,215	△147,306
有形固定資産の売却による収入	1,229	2,572
有形固定資産の取得による支出	△226,991	△305,652
投資有価証券の売却による収入	17,504	—
投資有価証券の取得による支出	△8,822	△8,645
子会社株式の取得による支出	—	△27,000
貸付金の回収による収入	60	6,960
その他	△25,323	15,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340,688	△463,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△111,733	△51,080
自己株式の取得による支出	△1,134	△47,295
配当金の支払額	△44,771	△44,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,638	△143,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48,300	△38,487
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	205,623	△14,667
現金及び現金同等物の期首残高	3,437,242	3,941,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,642,866	※1 3,927,059

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等の債務に関し次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(医・社) 浩養会	198,550千円	(医・社) 浩養会	189,010千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料手当賞与	530,635千円	536,097千円
賞与引当金繰入額	115,992	113,989
役員退職慰労引当金繰入額	16,966	16,892

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,079,823千円	4,524,503千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△436,957	△597,443
現金及び現金同等物	3,642,866	3,927,059

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,952	1	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	44,945	1	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,940	1	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	44,637	1	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,951,765	730,250	811,144	279,839	9,772,999	239,441	10,012,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	836,759	5,457	59,412	11,659	913,288	479,381	1,392,670
計	8,788,525	735,708	870,556	291,498	10,686,288	718,822	11,405,111
セグメント利益又は損失(△)	879,085	△15,540	42,332	69,626	975,504	68,964	1,044,468

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	975,504
「その他」の区分の利益	68,964
全社費用(注)	△180,992
セグメント間取引消去	56,835
四半期連結損益計算書の営業利益	920,311

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,889,308	821,331	768,524	252,483	8,731,647	272,964	9,004,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	870,343	1,121	62,406	3,080	936,952	407,372	1,344,324
計	7,759,651	822,453	830,930	255,563	9,668,599	680,336	10,348,936
セグメント利益又は損失(△)	419,909	△15,776	45,465	50,644	500,242	57,229	557,471

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	500,242
「その他」の区分の利益	57,229
全社費用(注)	△180,744
セグメント間取引消去	52,515
四半期連結損益計算書の営業利益	429,243

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

連結子会社株式の追加取得により発生した負ののれん発生益は、「日本」セグメントにおいて2,987千円、「ヨーロッパ」セグメントにおいて1,013千円、「アジア」セグメントにおいて207千円、「その他」セグメントにおいて430千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	11円27銭	△3円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	506,484	△169,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	506,484	△169,966
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,948	44,875

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・44,637千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・1円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

東京窯業株式会社

取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員 公認会計士 末次 三朗 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 今井 清博 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京窯業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京窯業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。